

運用報告書 (全体版)

第42期<決算日2020年10月27日>

MHAMキャピタル・グロース・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を弾力的に変更します。ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合は為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

愛称：ザ・ベスト・マネジャー

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMキャピタル・グロース・オープン」は、2020年10月27日に第42期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
38期(2018年10月29日)	9,451	0	△12.4	1,589.56	△10.6	95.7	1.0	3,187
39期(2019年5月7日)	9,984	50	6.2	1,599.84	0.6	96.3	1.0	3,284
40期(2019年10月28日)	10,368	40	4.2	1,648.43	3.0	97.9	1.0	3,219
41期(2020年4月27日)	9,774	0	△5.7	1,447.25	△12.2	95.2	1.6	2,753
42期(2020年10月27日)	12,029	35	23.4	1,617.53	11.8	95.6	1.6	3,041

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

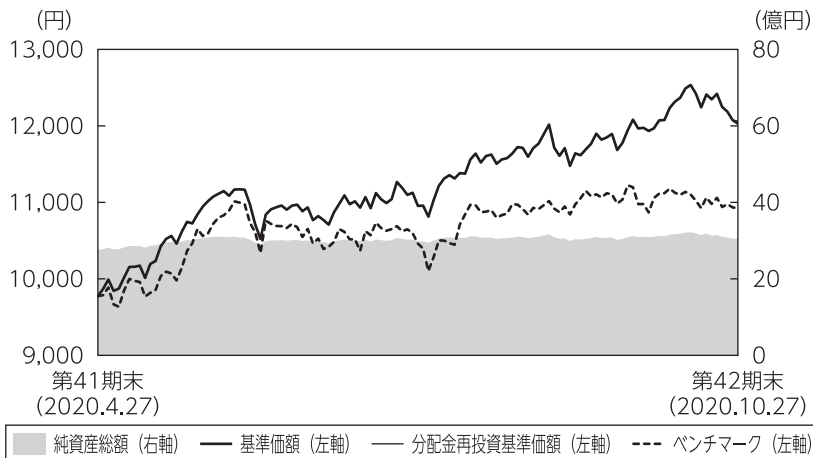
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年4月27日	9,774	—	1,447.25	—	95.2	1.6
4月末	9,991	2.2	1,464.03	1.2	95.6	1.6
5月末	10,944	12.0	1,563.67	8.0	96.0	1.5
6月末	10,821	10.7	1,558.77	7.7	95.9	1.6
7月末	10,813	10.6	1,496.06	3.4	96.1	1.5
8月末	11,710	19.8	1,618.18	11.8	96.8	1.6
9月末	11,966	22.4	1,625.49	12.3	96.7	1.6
(期末)						
2020年10月27日	12,064	23.4	1,617.53	11.8	95.6	1.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年4月28日から2020年10月27日まで)

基準価額等の推移



第42期首： 9,774円
第42期末： 12,029円
(既払分配金35円)
騰落率： 23.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、保有銘柄の株価パフォーマンスが良好だったことに加え、経済活動の再開に向けた動きが好感されて国内株式市場が堅調に推移したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内株式市況

米中対立への懸念から上値の重い展開で始まりましたが、5月後半から6月前半にかけては、国内外における経済活動の再開に向けた動きが好感されて上昇に転じました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念から下落する局面もありましたが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、株式市場は上昇基調となりました。期末にかけては、米追加経済対策をめぐる不透明感などにより方向感に欠ける展開となりましたが、当期間では上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

独自の成長シナリオを評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、トヨタ自動車、三井ハイテックなどです。また、当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、東レ、GMOペイメントゲートウェイなどです。

【株式組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	資本財	15.5
2	ソフトウェア・サービス	15.1
3	ヘルスケア機器・サービス	8.1
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.8
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.5
6	商業・専門サービス	6.4
7	素材	6.3
8	不動産	4.2
9	メディア・娯楽	3.7
10	半導体・半導体製造装置	3.1

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	15.9
2	資本財	15.6
3	半導体・半導体製造装置	8.2
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.1
5	ヘルスケア機器・サービス	7.7
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.5
7	商業・専門サービス	5.3
8	自動車・自動車部品	4.5
9	素材	4.4
10	メディア・娯楽	3.7

【組入上位10銘柄】

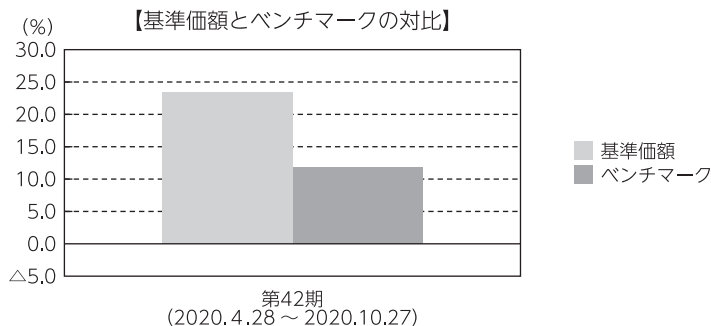
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	SMC	3.6
2	信越化学工業	3.4
3	アニコム ホールディングス	3.0
4	三浦工業	2.7
5	ZOETIS INC	2.7
6	エス・エム・エス	2.7
7	第一三共	2.4
8	エムスリー	2.4
9	東レ	2.3
10	ミスミグループ本社	2.3

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	3.9
2	信越化学工業	3.8
3	SMC	3.5
4	Sansan	3.2
5	ZOETIS INC	3.0
6	ミスミグループ本社	2.9
7	MICROSOFT CORP	2.9
8	第一三共	2.8
9	イビデン	2.7
10	ジャパンマテリアル	2.6

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）に対して11.6%上回る結果となりました。メディカル・データ・ビジョンやGA technologiesなどの銘柄がプラスに寄与した一方で、ジャパนมテリアルやソフトバンクグループなどの銘柄がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年4月28日 ～2020年10月27日
当期分配金（税引前）	35円
対基準価額比率	0.29%
当期の収益	35円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,515円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策に支えられ、堅調に推移すると予想します。

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第42期		項目の概要
	(2020年4月28日 ～2020年10月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	106円	0.937%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,282円です。
(投信会社)	(50)	(0.441)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(50)	(0.441)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.028)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	109	0.969	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

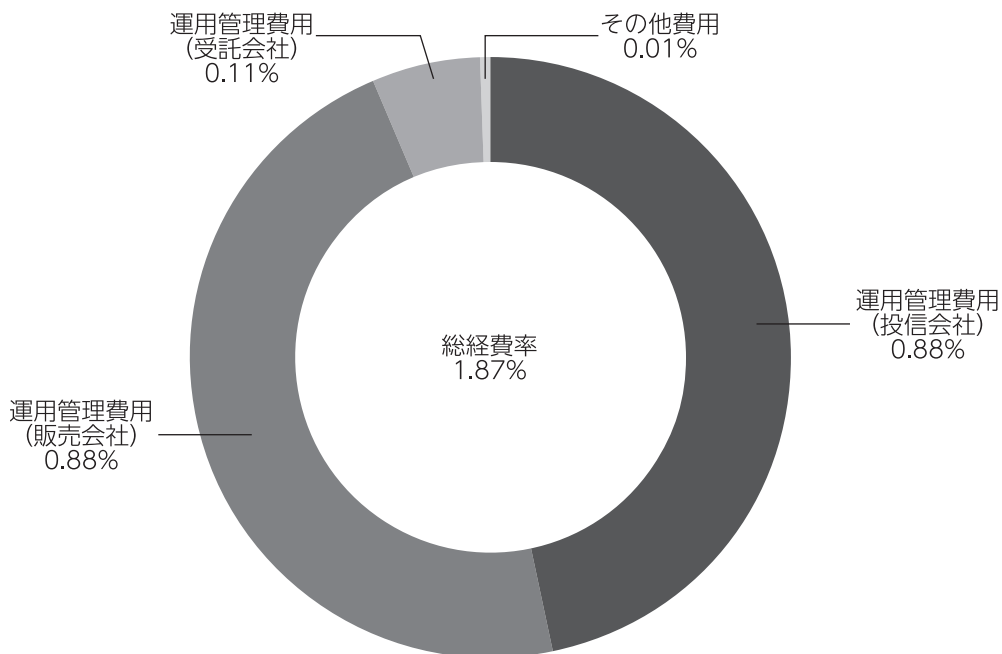
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年4月28日から2020年10月27日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	内	千株 141.9 (50)	千円 413,512 (-)	千株 446.2	千円 743,232
外国	アメリカ	百株 95 (-)	千アメリカ・ドル 1,079 (△3)	百株 132.4	千アメリカ・ドル 1,228

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 95	百万円 96	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,401,051千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,881,333千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.48

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年4月28日から2020年10月27日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 527	百万円 22	4.3	百万円 873	百万円 45	5.2
株式先物取引	95	95	100.0	96	96	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	864千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	41千円
(B) / (A)	4.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)			
サカタのタネ	7	7	26,460
食料品 (-)			
ニチレイ	5	-	-
繊維製品 (-)			
東レ	130	-	-
化学 (7.8%)			
信越化学工業	8	8	117,040
OATアグリオ	15	14	17,906
ユニ・チャーム	5	4.5	22,176
医薬品 (7.4%)			
栄研化学	8	6	12,582
そーせいグループ	9	9	11,727

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一三共	9	31.5	84,735
ヘリオス	13	13	25,012
モダリス	-	6	14,790
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日本碍子	12	12	18,672
機械 (16.3%)			
三浦工業	17	7.5	36,862
日進工具	7	9	20,043
ヤマシンフィルタ	22.5	36	43,020
S/MC	2	1.9	106,704
技研製作所	4	3.5	13,562
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9	7.5	50,475
CKD	-	13	22,867

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マキタ	7.5	7.5	36,000
電気機器 (13.9%)			
イビデン	20	20	83,100
日本電産	2.2	3.5	36,592
Ｉ－ＰＥＸ	8	8	15,704
ヴィスコ・テクノロジーズ	21	21	22,722
ソニー	8.5	3.5	28,350
メイコー	20	13	24,817
堀場製作所	5.5	3.5	18,270
スタンレー電気	6	6	19,020
三井ハイテック	－	15	32,430
輸送用機器 (5.8%)			
トヨタ自動車	－	17	118,337
スズキ	5	－	－
精密機器 (3.8%)			
オリンパス	20	25	49,400
朝日インテック	7	9	28,350
その他製品 (1.7%)			
ピジョン	3	3	14,205
グロープライド	6	6	20,910
陸運業 (1.2%)			
日立物流	8	7	23,800
情報・通信業 (13.5%)			
GMOペパボ	－	3	16,500
S H I F T	2.4	3.4	46,206
GMOベイメントゲートウェイ	4	－	－
メディカル・データ・ビジョン	33	9	23,148
ラクスル	－	3	14,850
S a n s a n	8	14	98,700
JMDC	5	4	19,820
Zホールディングス	75	32.5	23,692
デジタルガレージ	9	8	30,680
ソフトバンクグループ	2	－	－
卸売業 (4.4%)			
三井物産	9	－	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ミスミグループ本社	25	29.5	88,795	
銀行業 (0.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140	40	16,776	
証券・商品先物取引業 (1.6%)				
SBIホールディングス	12.5	12.5	32,375	
保険業 (1.7%)				
アニコム ホールディングス	20	30	35,340	
不動産業 (2.8%)				
GA technologies	6.5	1.5	13,995	
パーク24	20	18	27,756	
三井不動産	32	8	14,768	
サービス業 (15.0%)				
エス・エム・エス	33	10	30,150	
エムスリー	17	8	55,760	
イー・ガーディアン	6.5	5	16,200	
ジャパンマテリアル	40	60	79,680	
鎌倉新書	12	12	12,708	
LITALICO	12	12	34,956	
アトラエ	－	5	13,125	
識学	－	15	21,330	
リログループ	5	8	20,440	
セントラル警備保障	6	－	－	
ダイセキ	5	7	18,753	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
		970.1	715.8	2,023,145
	銘 柄 数<比 率>	57銘柄	58銘柄	<66.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	2	1.6	513	53,780	インターネット販売・通信販売	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	60	493	51,711	半導体・半導体製造装置	
ADOBE INC	10	10	475	49,805	ソフトウェア	
VERIZON COMM INC	60	60	346	36,354	各種電気通信サービス	
CADENCE DESIGN SYS INC	55	45	494	51,824	ソフトウェア	
EQUIFAX INC	25	30	452	47,450	専門サービス	
NEXTERA ENERGY INC	21	21	635	66,613	電力	
FISERV INC	50	45	442	46,400	情報技術サービス	
HEICO CORP	30	—	—	—	航空宇宙・防衛	
KLA CORPORATION	—	20	397	41,701	半導体・半導体製造装置	
AKAMAI TECHNOLOGIES	35	35	371	38,906	情報技術サービス	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	160	160	408	42,846	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	32	40	840	88,073	ソフトウェア	
WELLS FARGO & CO	60	—	—	—	銀行	
INTUITIVE SURGICAL INC	6	6	427	44,760	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	35	35	363	38,139	電子装置・機器・部品	
ZOETIS INC	55	55	882	92,509	医薬品	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	40	40	423	44,376	電子装置・機器・部品	
ALPHABET INC-CL A	3	3	475	49,814	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	25	—	—	—	情報技術サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	704	666.6	8,444	885,070	
	銘 柄 数 < 比 率 >	18銘柄	17銘柄	—	<29.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	□ 数	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	比 率	
(アメリカ)	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	%	
AMERICAN TOWER CORP	1.6	1.6	379	39,764	1.3	
合 計	□ 数 ・ 金 額	1.6	1.6	379	39,764	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄<1.5%>	1銘柄<1.3%>	—	—	1.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 48	百万円 -

■投資信託財産の構成

2020年10月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,908,215	% 94.3
投資信託受益証券、投資証券	39,764	1.3
コール・ローン等、その他	134,636	4.4
投資信託財産総額	3,082,616	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、977,316千円、31.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年10月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=104.81円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年10月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,647,942,268円
コーポレートローン等	86,871,607
株式(評価額)	2,908,215,707
投資証券(評価額)	39,764,076
未収入金	604,315,817
未収配当金	7,575,061
差入委託証拠金	1,200,000
(B) 負 債	606,468,720
未払金	569,256,259
未払収益分配金	8,849,490
未払解約金	108
未払信託報酬	28,338,991
その他未払費用	23,872
(C) 純資産総額(A-B)	3,041,473,548
元 本	2,528,425,810
次期繰越損益金	513,047,738
(D) 受益権総口数	2,528,425,810口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,029円

(注) 期首における元本額は2,816,607,681円、当期中における追加設定元本額は15,267,347円、同解約元本額は303,449,218円です。

■損益の状況

当期 自2020年4月28日 至2020年10月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,290,085円
受 取 配 当 金	10,297,208
そ の 他 収 益 金	881
支 払 利 息	△8,004
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	589,184,486
売 買 益	693,263,022
売 買 損	△104,078,536
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	5,307,274
取 引 益	6,032,435
取 引 損	△725,161
(D) 信 託 報 酬 等	△28,430,333
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	576,351,512
(F) 前期繰越損益金	231,570,754
(G) 追加信託差損益金	△286,025,038
(配当等相当額)	(89,779,511)
(売買損益相当額)	(△375,804,549)
(H) 合 計(E+F+G)	521,897,228
(I) 収 益 分 配 金	△8,849,490
次期繰越損益金(H+I)	513,047,738
追加信託差損益金	△286,025,038
(配当等相当額)	(89,779,511)
(売買損益相当額)	(△375,804,549)
分配準備積立金	799,072,776

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,806,769円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	309,990,862
(c) 収 益 調 整 金	89,779,511
(d) 分 配 準 備 積 立 金	488,124,635
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	897,701,777
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,550.44
(g) 分 配 金	8,849,490
(h) 1万口当たり分配金	35

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

35円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。